

インデックスファンド DAX (ドイツ株式)

追加型投信／海外／株式／インデックス型

交付運用報告書

第12期(決算日2026年2月20日)

作成対象期間(2025年2月21日～2026年2月20日)

第12期末(2026年2月20日)

基準価額	28,385円
純資産総額	11,285百万円
第12期	
騰落率	27.0%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項にかかる情報を記載したものです。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「インデックスファンドDAX(ドイツ株式)」は、2026年2月20日に第12期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、「インデックス マザーファンド ドイツ株式」受益証券に投資を行ない、ドイツの株式市場を代表する指数に連動する投資成果をめざして運用を行なってきました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<642312>

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年2月21日～2026年2月20日)



期首：22,347円

期末：28,385円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰落率：27.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびDAX指数 (税引後配当込み、円換算ベース) は、期首 (2025年2月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) DAX指数 (税引後配当込み、円換算ベース) は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、ドイツの金融商品取引所に上場されている株式に投資し、ドイツの株式市場を代表する指数 (DAX指数 (税引後配当込み、円換算ベース)) に連動する投資成果を目標として運用を行っております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国が相互関税の上乗せ部分について一部の国・地域に対して90日間停止すると発表し世界景気の悪化に対する警戒感が後退したことや、その後欧州連合 (EU) と当初の関税率を引き下げることで合意したこと。
- ・米国と中国が通商協議で合意成立に至ったこと。
- ・米国連邦準備制度理事会 (FRB) が雇用の下振れリスクの増大を踏まえて利下げを再開したこと。

<値下がり要因>

- ・欧州中央銀行（ECB）による利下げの見送りや、ECB高官の発言を受けて欧州の金融緩和サイクル終了への懸念が強まったこと。
- ・米国政権による相互関税の詳細発表を受けて、貿易摩擦の激化が懸念されたこと。

1万口当たりの費用明細

（2025年2月21日～2026年2月20日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	196	0.770	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(84)	(0.330)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(98)	(0.385)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(14)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	22	0.087	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(21)	(0.082)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(1)	(0.005)	
(c) そ の 他 費 用	25	0.097	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(9)	(0.035)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(15)	(0.058)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、運用において利用する指数の標章使用料など
合 計	243	0.954	
期中の平均基準価額は、25,393円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

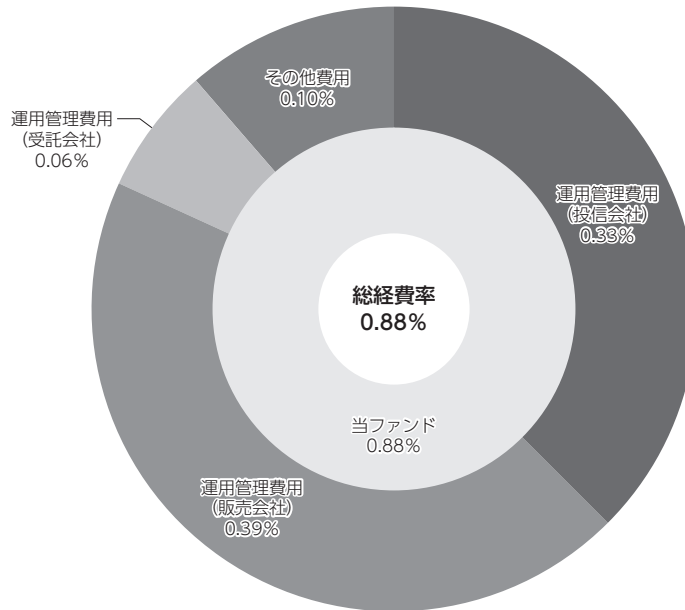
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.88%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2021年2月22日～2026年2月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額およびDAX指数（税引後配当込み、円換算ベース）は、2021年2月22日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2021年2月22日 決算日	2022年2月21日 決算日	2023年2月20日 決算日	2024年2月20日 決算日	2025年2月20日 決算日	2026年2月20日 決算日
基準価額 (円)	11,948	12,891	14,508	17,832	22,347	28,385
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	7.9	12.5	22.9	25.3	27.0
DAX指数 (税引後配当込み、円換算ベース) 騰落率 (%)	—	9.0	12.3	23.6	26.8	28.6
純資産総額 (百万円)	2,172	1,578	1,545	1,760	2,609	11,285

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) DAX指数（税引後配当込み、円換算ベース）は当ファンドのベンチマークです。

(ドイツ株式市況)

ドイツの株式市場（DAX 指数）は、期間の初めと比べて上昇しました。

米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことや、ECBによる利下げの見送り、ECB高官の発言を受けた欧州の金融緩和サイクル終了への懸念などが同指数の重しとなったものの、米国が相互関税の上乗せ部分について一部の国・地域に対して90日間停止すると発表し世界景気の悪化に対する警戒感が後退したこと、その後EUと当初の関税率を引き下げることで合意したこと、米国と中国が通商協定で合意成立に至ったこと、イスラエルとイランが停戦に合意し投資家のリスク選好姿勢が強まったこと、生成AI（人工知能）向け半導体需要を追い風に関連企業の業績拡大への期待が高まったこと、FRBが雇用の下振れリスクの増大を踏まえて利下げを再開したこと、米軍の攻撃によりベネズエラ大統領が拘束されたことを受けて、同国の石油利権に再参入できるとの期待から米国や欧州のエネルギー関連株が上昇したことなどが支援材料となり、DAX指数は上昇しました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(2025年2月21日～2026年2月20日)

(当ファンド)

当ファンドは、「インデックス マザーファンド ドイツ株式」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(インデックス マザーファンド ドイツ株式)

主として、ドイツの金融商品取引所に上場されている株式に投資し、ベンチマークである「DAX指数（税引後配当込み、円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

なお、外貨建資産は、為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年2月21日～2026年2月20日)

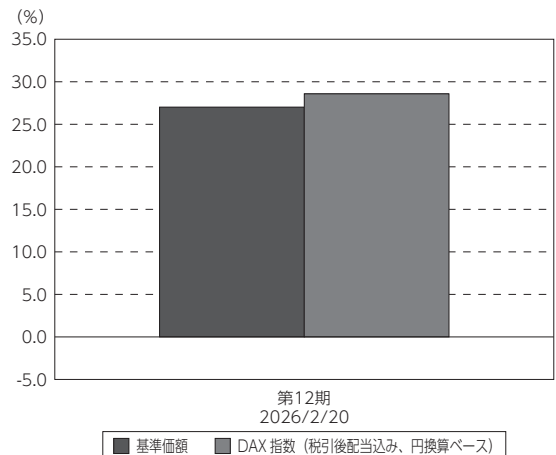
期間中における基準価額は、27.0%の値上がりとなり、ベンチマークである「DAX指数（税引後配当込み、円換算ベース）」の上昇率28.6%を概ね1.6%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<マイナス要因>

- ・売買手数料や海外口座管理費用などの支払いが影響したこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) DAX 指数（税引後配当込み、円換算ベース）は当ファンドのベンチマークです。

分配金

(2025年2月21日～2026年2月20日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第12期
	2025年2月21日～ 2026年2月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	18,384

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針**(当ファンド)**

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「インデックス マザーファンド ドイツ株式」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行なう方針です。

(インデックス マザーファンド ドイツ株式)

引き続き、ベンチマークである「DAX指数（税引後配当込み、円換算ベース）」に連動する投資成果をめざし、主としてドイツの金融商品取引所に上場されている株式に投資する方針です。また、投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のため、株価指数先物取引等のデリバティブ取引や外国為替予約取引を活用します。なお、外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2025年2月21日から2026年2月20日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第58条の2）

当ファンドについて、2025年11月21日付けにて運用目標とするベンチマークを「DAX指数（配当込み、円換算ベース）」から「DAX指数（税引後配当込み、円換算ベース）」に変更いたしました。

当ファンドに関して、実際の運用については、投資する海外資産から配当を受け取る際には税金が控除されることから「税引後配当込み」の値動きとなる一方で、運用目標とするベンチマークを構成する指数については、当初設定時において「税引前配当込み」の指数のみ公表されていたことから「税引前配当込み」の値動きとなっております。

こうしたことが要因の一つとなって、ファンドの基準価額とベンチマークの値動きに乖離が生じておりました。このたび、当該乖離を是正することが受益者にとってより適切な投資判断につながるとの考えから、運用実態に則してファンドのベンチマークを「税引後配当込み」の指数へ変更いたしました。（附表）

当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。

- ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。（第1条、第16条）
- ②当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com/」に変更いたしました。（第58条）

<運用報告書の電子交付に関するご案内>

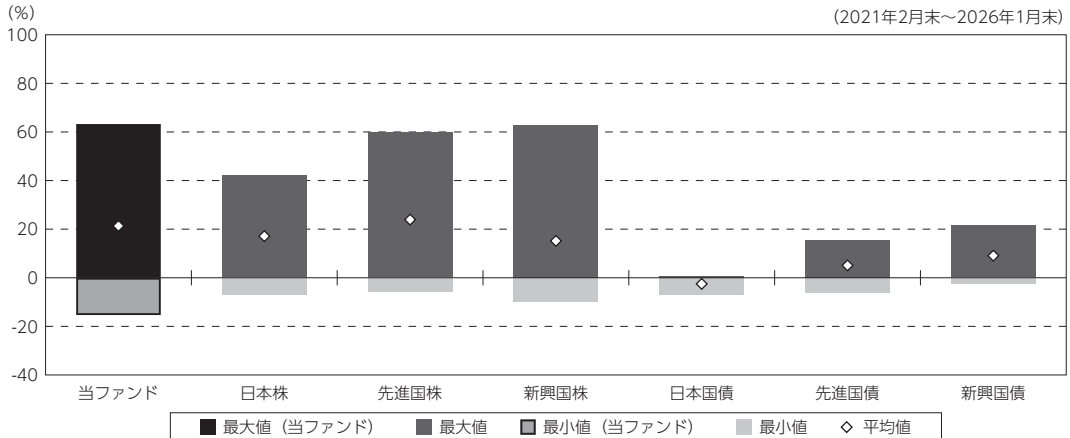
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正（施行：2025年4月）が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供に取り組んでまいります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型	
信託期間	2014年3月10日から2049年2月19日までです。	
運用方針	主として、「インデックス マザーファンド ドイツ株式」受益証券に投資を行ない、ドイツの株式市場を代表する指数（DAX指数（税引後配当込み、円換算ベース））に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	インデックスファンド DAX（ドイツ株式）	「インデックス マザーファンド ドイツ株式」受益証券を主要投資対象とします。
	インデックス マザーファンド ドイツ株式	ドイツの金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として、「インデックス マザーファンド ドイツ株式」受益証券に投資を行ない、ドイツの株式市場を代表する指数に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。同指数への連動をめざすETF（上場投資信託）に投資する場合もあります。原則として、為替ヘッジは行ないません。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	63.3	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 15.3	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	21.3	17.1	23.9	15.2	△ 2.5	5.1	9.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2021年2月から2026年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株: TOPIX (東証株価指数) 配当込み

先進国株: MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株: MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債: NOMURA-BPI 国債

先進国債: FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債: JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのベンチマークについて

●DAX 指数 (税引後配当込み、円換算ベース)

[DAX 指数] とは、フランクフルト証券取引所上場銘柄のうち、主要 40 銘柄で構成されたドイツの代表的な株価指数です。同指数の (円換算ベース) とは、アモヴァ・アセットマネジメントが公表指数をもとに円換算したものです。

指数について

●TOPIX (東証株価指数) 配当込みは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われるアモヴァ・アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2026年2月20日現在)

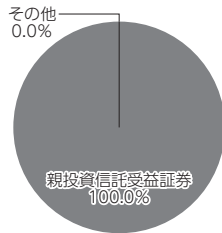
○組入上位ファンド

銘柄名	第12期末
インデックス マザーファンド ドイツ株式	100.0 %
組入銘柄数	1銘柄

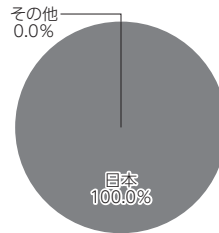
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

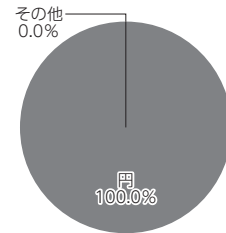
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第12期末
	2026年2月20日
純資産総額	11,285,161,851円
受益権総口数	3,975,811,247口
1万口当たり基準価額	28,385円

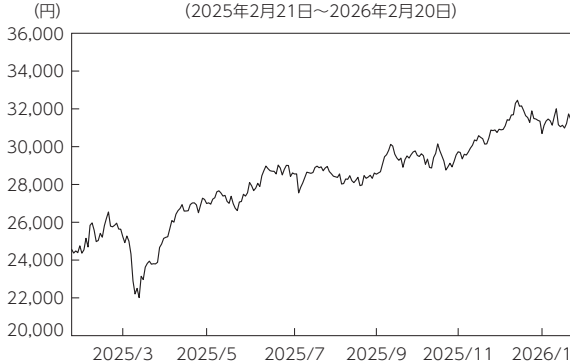
(注) 期中における追加設定元本額は9,952,305,428円、同解約元本額は7,144,349,780円です。

組入上位ファンドの概要

インデックス マザーファンド ドイツ株式

【基準価額の推移】

(2025年2月21日～2026年2月20日)



【1万円当たりの費用明細】

(2025年2月21日～2026年2月20日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	24 (23) (1)	0.087 (0.082) (0.005)
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	10 (10)	0.035 (0.035)
合 計	34	0.122

期中の平均基準価額は、28,030円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2026年2月20日現在)

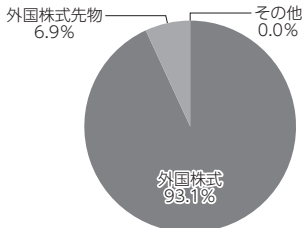
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1	SAP SE	ソフトウェア・サービス	ユーロ	ドイツ	9.8%
2	SIEMENS AG-REG	資本財	ユーロ	ドイツ	9.5%
3	ALLIANZ SE-REG	保険	ユーロ	ドイツ	7.5%
4	MINIDAX	株式先物(買建)	ユーロ	ドイツ	6.9%
5	SIEMENS ENERGY AG	資本財	ユーロ	ドイツ	6.7%
6	DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	電気通信サービス	ユーロ	ドイツ	6.0%
7	AIRBUS SE	資本財	ユーロ	オランダ	5.8%
8	RHEINMETALL AG	資本財	ユーロ	ドイツ	4.2%
9	MUENCHENER RUECKVER AG-REG	保険	ユーロ	ドイツ	3.7%
10	INFINEON TECHNOLOGIES AG	半導体・半導体製造装置	ユーロ	ドイツ	3.2%
組入銘柄数			41銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

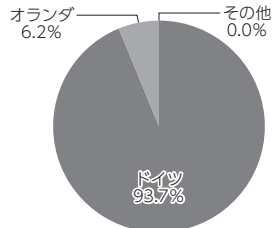
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

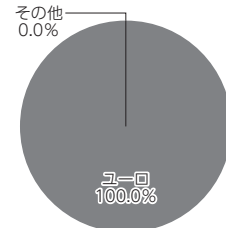
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。